

月例経済報告の変遷

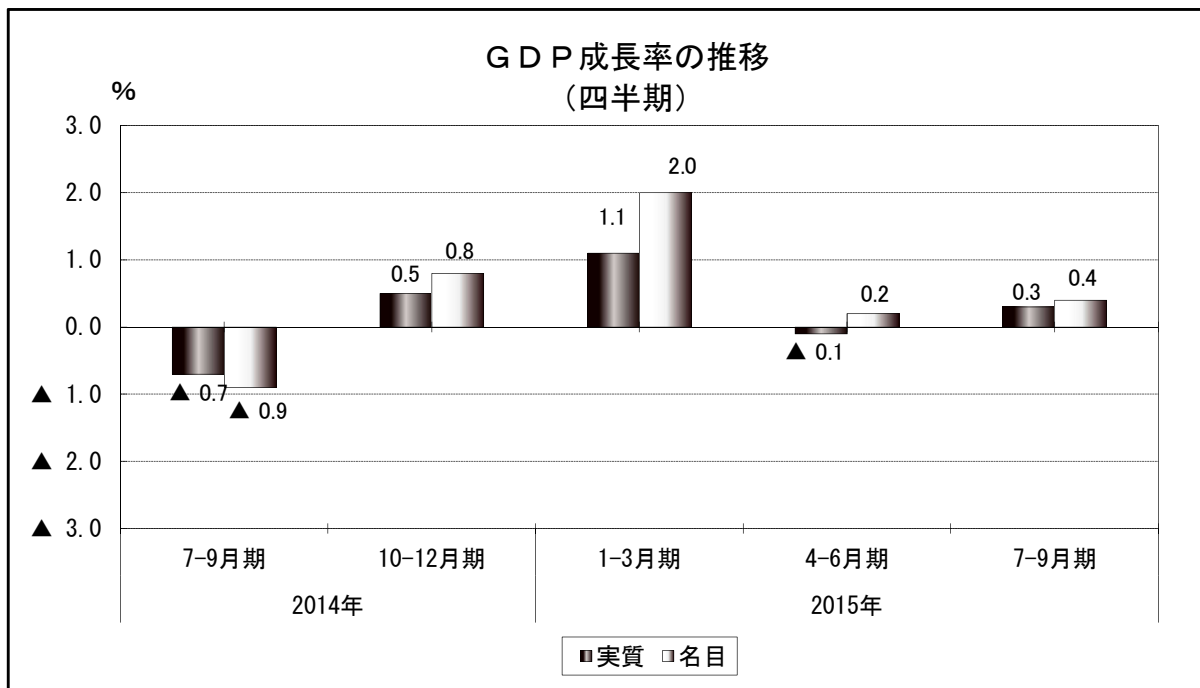
	平成27年 12月	平成28年 1月
基 調 判 断	<p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。</li> <li>・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・輸出は、弱含んでいる。</li> <li>・生産は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・企業収益は、改善している。</li> </ul> <p>企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるもの、おおむね横ばいとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。</p>	<p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。</li> <li>・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・輸出は、弱含んでいる。</li> <li>・生産は、このところ横ばいとなっている。</li> <li>・企業収益は、改善している。</li> </ul> <p>企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるもの、おおむね横ばいとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	総じてみれば底堅い動きとなっている。	総じてみれば底堅い動きとなっている。
設 備 投 資	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
住 宅 建 設	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
公 共 投 資	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
輸 出 入	輸出は、弱含んでいる。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。	輸出は、弱含んでいる。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u>	貿易・サービス収支の赤字は、 <u>減少傾向にある。</u>
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、このところ弱含んでいる。	生産は、このところ横ばいとなっている。
企 業 動 向	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるもの、おおむね横ばいとなっている。	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるもの、おおむね横ばいとなっている。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、10月は前月から0.3%ポイント低下し、3.1%となった。	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、11月は前月から0.2%ポイント上昇し、3.3%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、<u>11月に取りまとめた「総合的なTPP関連政策大綱」及び「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を着実に実施する。</u></p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、<u>・11月27日、「平成28年度予算編成の基本方針」（閣議決定）</u> <u>・12月18日、平成27年度補正予算（概算）（閣議決定）</u>を取りまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びに<u>これらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実行する。</u></p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、<u>・12月22日、「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（閣議決定）</u> <u>・12月24日、平成28年度予算府案（概算）（閣議決定）</u> <u>・12月25日、「経済・財政再生アクション・プログラム」（閣議報告）</u>を取りまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2015(平成27)年7~9月期四半期別GDP速報(2次速報値)

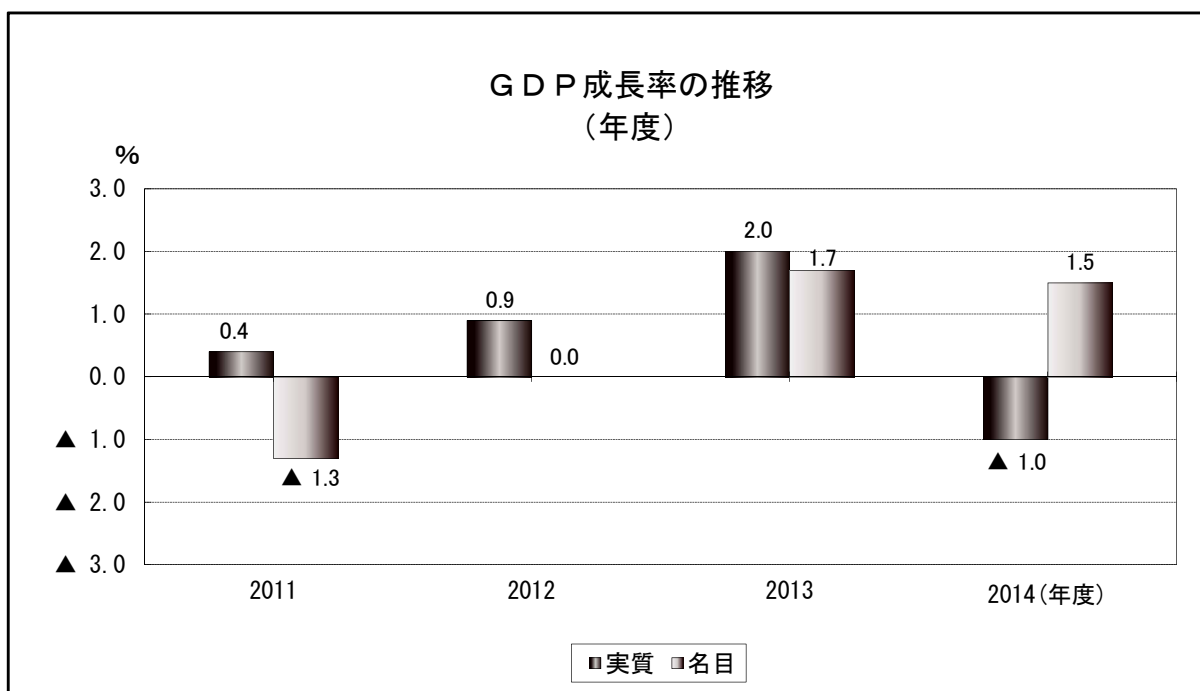
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2015年7~9月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、0.3%(年率1.0%)となった。また、名目GDPの成長率は、0.4%(年率1.6%)となった。



・2014年度のGDP

2014年度の実質GDP成長率は▲1.0%、名目GDP成長率は1.5%となった。



## ○平成28年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績見込み)	平成28年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成26年度		平成27年度		平成28年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	489.6	503.1	518.8	1.5	▲ 1.0	2.7	1.2	3.1	1.7
民間最終消費支出	293.2	295.9	304.9	▲ 0.8	▲ 2.9	0.9	1.0	3.0	2.0
民間住宅	14.4	14.8	15.6	▲ 8.5	▲ 11.7	2.7	2.8	5.0	3.8
民間企業設備	68.4	70.7	74.7	1.6	0.1	3.4	2.8	5.6	4.5
民間在庫品増加 ( )内は寄与度	0.2	1.1	0.3	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)
政府支出	124.7	124.0	124.6	1.9	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	0.5	0.0
政府最終消費支出	101.0	102.3	103.2	2.2	0.1	1.3	1.4	0.9	0.4
公的固定資本形成	23.7	21.7	21.4	0.4	▲ 2.6	▲ 8.4	▲ 8.5	▲ 1.1	▲ 2.1
財貨・サービスの輸出	88.4	90.4	95.7	10.5	7.8	2.3	2.1	5.8	4.8
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	93.8	97.0	3.9	3.3	▲ 5.9	1.4	3.4	5.2
内需寄与度				0.5	▲ 1.6	1.1	1.1	2.7	1.8
民需寄与度				0.1	▲ 1.5	1.3	1.2	2.6	1.8
公需寄与度				0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.0
外需寄与度				1.0	0.6	1.6	0.1	0.4	▲ 0.1
国民所得	364.4	374.2	385.9	1.5		2.7		3.1	
雇業者報酬	252.5	256.0	262.4	1.9		1.4		2.5	
財産所得	25.0	25.6	26.0	9.6		2.3		1.8	
企業所得	87.0	92.6	97.4	▲ 1.7		6.5		5.2	
国民総所得	510.7	527.1	543.8	2.1	▲ 0.4	3.2	3.0	3.2	2.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度			%	%程度		%程度
労働力人口	6,593	6,606	6,620			0.2	0.2		0.2
就業者数	6,360	6,385	6,405			0.6	0.4		0.3
雇業者数	5,607	5,643	5,665			0.8	0.6		0.4
完全失業率	%	%程度	%程度						
	3.5	3.3	3.2						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 0.4	0.1	3.2						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.8	▲ 2.9	0.2						
消費者物価指数・変化率	2.9	0.4	1.2						
GDPデフレーター・変化率	2.5	1.5	1.4						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度			%	%程度	%程度	
貿易・サービス収支	▲ 9.3	▲ 0.9	1.5						
貿易収支	▲ 6.6	0.5	1.9						
輸出	75.6	75.7	79.0			8.4	0.1	4.4	
輸入	82.2	75.2	77.2			1.8	▲ 8.6	2.7	
経常収支	7.9	18.5	21.7						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	1.6	3.7	4.2						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 消費税率引上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は0.9%程度、GDPデフレーター・変化率は1.1%程度と見込まれる。

- ※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成28年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。
- ※ 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	3.1	2.8	3.3
円相場(円/ドル)	110.0	122.0	122.6
原油輸入価格(ドル/バレル)	90.6	52.1	44.0

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成27年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(122.6円/ドル)で同年12月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成27年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(44.0ドル/バレル)で同年12月以後一定と想定。

- ※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成28年1月19日発表）

	2016年予測	2017年予測
日本	1.0	0.3
米国	2.6	2.6
ユーロ圏	1.7	1.7
中国	6.3	6.0
世界計	3.4	3.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成27年11月9日発表）

	2014年予測	2015年予測	2016年予測	2017年予測
日本	▲ 0.1	0.6	1.0	0.5
アメリカ	2.4	2.4	2.5	2.4
ユーロ圏	0.9	1.5	1.8	1.9
世界計	3.3	2.9	3.3	3.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し  
（平成27年9月22日発表）

	2015年予測	2016年予測
地域全体	5.8	6.0
中国	6.8	6.7
香港	2.4	2.7
韓国	2.7	3.4
台湾	1.6	2.6
インド	7.4	7.8
インドネシア	4.9	5.4
マレーシア	4.7	4.9
フィリピン	6.0	6.3
シンガポール	2.1	2.5
タイ	2.7	3.8
ベトナム	6.5	6.6

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

（平成28年1月30日公表「経済・物価情勢の展望」）

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2015年度		2016年度		2017年度	
	10月時点		10月時点		10月時点	
実質GDP 大勢見通し	+1.0～+1.3	+0.8～+1.4	+1.0～+1.7	+1.2～+1.6	+0.1～+0.5	+0.1～+0.5
	< +1.1 >	< +1.2 >	< +1.5 >	< +1.4 >	< +0.3 >	< +0.3 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。具体的には、長短金利について、市場金利をもとにしつつ、展望レポートと市場参加者との物価見通しの違いを加味し、また、本日の決定が及ぼす影響を勘案して、想定している。

3) 原油価格（ドバイ）については、1バレル35ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて、40ドル台後半に緩やかに上昇しと想定している。その場合の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対するエネルギー価格の寄与度は、2015年度で-0.9%ポイント程度、2016年度で-0.7～-0.8%ポイント程度と試算される。また、寄与度は、2016年度後半にマイナス幅縮小に転じ、2017年度前半中には概ねゼロになると試算される。

4) 今回の見通しでは、消費税率について、2017年4月に10%に引き上げられること（軽減税率については酒類と外食を除く飲食料品および新聞に適用されること）を前提としているが、各政策委員は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いた消費者物価の見通し計数を作成している。消費税率引き上げの影響を含む2017年度の消費者物価の見通しは、税率引き上げが現行の課税品目すべてにフル転嫁されることを前提に、物価の押し上げ寄与を機械的に計算した上で（+1.0%ポイント）、これを政策委員の見通し計数に足し上げたものである。